

能登地域半島振興計画に関する 重要業績評価指標（KPI）

令和8年3月

石 川 県
富 山 県

1 石川県の目標

(1) 計画全体の目標

指標	基準値 (R6)	目標値 (R12)	目標値 (R17)	備考	
				地域	積算根拠等
人口の転入出数	△2,163人 (R4)	社会減解消 (R9)	-	県全域	人口の社会増減を示す指標であり、R9年に人口の流出を止めることを目指す。※1

(2) 振興項目ごとの目標

指標	基準値 (R6)	目標値 (R12)	目標値 (R17)	備考	
				地域	積算根拠等
1 交通通信の確保					
のと里山海道の4車線化の総延長	51km	57km	63km	－	のと里山海道の4車線化を進め、幹線道路ネットワークの強化を図る。
県内の移動1時間圏・1時間半圏	1時間:47% 1時間半:78%	1時間:52% 1時間半:83%	1時間:57% 1時間半:88%	県全域	金沢市から各市町への時間距離の短縮度合を示す指標であり、幹線道路ネットワークの整備により10%増を目指す。
半島地域の停電、断水対策済の道の駅の数	5駅	14駅	14駅	能登半島地域	県管理のトイレを有する9駅について、停電や断水時にも利用可能な自立型トイレ等の整備を進め、防災機能の強化を図る。
I R いしかわ鉄道の普通列車の運行本数	197本	197本	197本	－	地域公共交通の維持確保を示す指標であり、現行本数の維持を目指す。
のと鉄道の運行本数	34本	34本	34本	－	地域公共交通の維持確保を示す指標であり、現行本数の維持を目指す。
のと里山空港利用者数	17万人 (H30.7～R1.6)	17万人	17万人	－	のと里山空港の利用状況を示す指標であり、首都圏・地元双方の利用促進を図り、国内人口が減少していく中でも、コロナ禍前ピークの利用者数17万人を目指す。
路線バスのキャッシュレス普及率	85.80%	100%	100%	県全域	乗合バス（車両台数）におけるキャッシュレス普及率を示す指標であり、全車両への普及を目指す。
携帯電話不感地区数	11地区	8地区	5地区	県全域	不感地区解消については、各市町の要望を受け県が補助しており、引き続き、市町や携帯電話事業者と連携を図りながら、不感地区の半減を目指す。
2 産業の振興及び観光の開発					
農家民宿の宿泊者数	12,051人 (R4)	－	20,000人 (R14)	県全域	スローツーリズムによる交流人口の拡大を示す指標であり、今後、取り組む地域の拡大により、宿泊者数の増加を目指す。※1
成長戦略ファンド事業採択件数	16件	18件	20件	能登半島地域	能登半島地域での個別相談会や企業訪問による周知を強化し、案件の増加を目指す。
「スマートエスイーIoT /AI 石川スクール」受講者	202人	200人	200人	県全域	これまでの年間受講者数を今後も維持していくことを目指す。
観光消費額	3,195億円	－	4,000億円 (R14)	県全域	県内での観光消費額を示す指標であり、付加価値の高い旅行の推進等により、コロナ前平均観光消費額から約3割増の4,000億円を目指す。※1
外国人観光消費額	370億円	－	400億円 (R14)	県全域	県内での外国人旅行者の消費額を示す指標であり、高付加価値旅行者の誘致等により、R元年外国人観光消費額からの倍増を目指す。※1

指標	基準値 (R6)	目標値 (R12)	目標値 (R17)	備考	
				地域	積算根拠等
3 就業の促進					
県主催若者向けマッチングイベント数	77回	80回	80回	県全域	これまでの開催回数を今後も維持していくことを目指す。
女性マッチング件数	248名	310名	360名	県全域	創意工夫やきめ細かな支援により、１年間に10名の増加を目指す。
高齢者マッチング件数	264名	320名	370名	県全域	創意工夫やきめ細かな支援により、１年間に10名の増加を目指す。
インターンシップを実施した企業数	224件	230件	230件	県全域	インターンシップフェス（県主催）の出席企業数の維持を目指す。
産業技術専門校修了者数	52人	60人	60人	能登半島地域 （七尾市、能登町）	公共職業訓練施設として、離職者・企業ニーズに応じて、現状と同程度の訓練機会を提供し、訓練生を確保する。
離職者の職業訓練履修者数	91人	100人	100人	能登半島地域 （宝達志水町以北）	民間教育訓練機関への委託により、地域内の離職者・企業のニーズに応じて、現状と同程度の訓練機会を提供し、訓練生を確保する。
4 水資源の開発及び利用					
水道基幹管路における耐震適合率	39.7% (R5)	50% (R7)	－	県全域	国が策定した「国土強靱化年次計画2020」に基づき、耐震適合率50%を目指す。※2
県水送水管耐震化事業工事進捗率	62%	100%	100%	県全域	災害時にも安定的な水道用水を供給するための指標であり、計画的に県水送水管耐震化事業を実施し、整備を完了させる。
5 生活環境の整備					
汚水処理人口普及率	95.4%	97%	98% (R22)	県全域	地域の特性に応じた処理方法により、生活排水処理施設の早期概成を推進し、汚水処理人口普及率の増加を目指す。
県内都市公園面積	390ha (R5)	397ha	402ha	能登半島地域	安全・安心した生活環境の整備や、魅力ある都市づくりを進めるため、都市公園面積の増加を目指す。
6 医療の確保等					
医師少数区域（能登北部）における医師偏在指標（人口10万人あたりの医師数）	151.7人 (R2)	増加	増加 (R14)	能登北部（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）	能登北部の医師の偏在状況を示す指標であり、石川県の中でも、特に医師少数区域となっている能登北部の状況を改善させることが必要であるため、増加を目指す。※1
就業看護師及び准看護師数（能登北部）（人口10万人あたり）	1,195人	増加	増加 (R14)	能登北部（輪島市、珠洲市、穴水町、能登町）	能登北部の看護師数の就業状況を示す指標であり、今後も労働人口の減少傾向が持続する中、特に人口減少が著しい能登北部の医療提供体制の水準を維持するため、増加を目指す。※1
7 介護サービス及び障害福祉サービス等の確保等					
県内の介護職員数	20,000人	24,500人	25,800人	県全域	県内の介護職員数の必要数を示す指標であり、厚生労働省がとりまとめた「第9期介護保険事業計画に基づく介護職員の必要数」に基づき、R22までに26,000人を目指す。
8 高齢者及び児童の福祉その他福祉の増進					
マイ保育園利用登録率	65.1%	80%	80%	県全域（金沢市除く）	子育て家庭に対する子育て支援サービスの充実度を示す指標であり、周知徹底により、登録率80%を目指す。
9 教育及び文化の振興					
専門家等の活用により地域づくりに取り組む団体数	175団体 (R4までの累計)	243団体	285団体	県全域	コーディネーター派遣を活用した地域づくり団体数を示す指標であり、地域づくり団体への支援を継続的に行うことにより、直近（R1～R4の増加平均値）の実績を維持した上で年間8団体の増加を目指す。※1

指標	基準値 (R6)	目標値 (R12)	目標値 (R17)	備考	
				地域	積算根拠等
10 自然環境の保全及び再生					
「いしかわレッドデータブック」掲載の絶滅種	15種	維持	維持	県全域	種の保存状況を示す指標であり、自然環境の保全や希少種保護を進めることで、絶滅種を増加させないことを目指す。
自然公園利用者数	458万人 (R5)	－	660万人以上 (R14)	県全域	自然公園が県民にどれくらい親しまれているかを示す指標であり、H30の実績から約1割増を目指す。 ※1
若手狩猟者（50歳代以下）の割合	48%	－	50%以上 (R14)	県全域	狩猟者の高齢化が進む中、有害鳥獣の捕獲隊を将来的に維持させるため、若手狩猟者の割合を半数以上を目指す。※1
11 再生可能エネルギー等の利用の推進					
再生可能エネルギーによる発電電力	26.9億kWh (R5)	46億kWh	－	県全域	再生可能エネルギーの導入状況を示す指標であり、これまでの導入推移や、今後の企業の事業計画、本県の政策等の推進により、目標値の達成を目指す。 ※1
12 地域間交流の促進					
専門家等の活用により地域づくりに取り組む団体数（再掲）	175団体 (R4までの累計)	243団体	285団体	県全域	コーディネーター派遣を活用した地域づくり団体数を示す指標であり、地域づくり団体への支援を継続的に行うことにより、直近（R1～R4の増加平均値）の実績を維持した上で年間8団体の増加を目指す。 ※1
13 移住、定住及び二地域居住の促進、人材の育成並びに関係者間における緊密な連携及び協力の確保					
県と市町の施策を活用した移住者数	1,642人 (R4)	2,300人	2,740人	県全域	移住施策の効果を示す指標であり、移住希望者へのきめ細かな支援により、直近の移住者数の伸び（年平均80人増）を維持した上で年間2,500人を目指す。※1
新規就農者数	122人	－	150人 (R14)	県全域	農業の担い手の確保・育成・定着の状況を示す指標であり、いしかわ耕稼塾による研修や移住就農促進支援等による担い手確保の強化により、新規就農者数の増加を目指す。※1
新規林業就業者数	35人 (R2～R4年度の平均)	－	40人／年 (R14)	県全域	林業の担い手の確保状況を示す指標であり、担い手確保の強化により、新規就業者数の増加を目指す。 ※1
新規漁業就業者数	24人	－	40人／年 (R14)	県全域	漁業の担い手確保の状況を示す指標であり、担い手確保の強化により、新規就業者数の増加を目指す。 ※1
14 国土保全施設等の整備及び防災体制の強化その他の半島防災					
浸水被害が解消される家屋数	2,800戸	3,100戸	3,200戸 (R14)	能登半島地域	浸水被害から県民の安全が守られるかを示す指標であり、計画的に河川整備を実施し、増加を目指す。 ※1
災害時ネットワーク確保率	90%	98%	100%	県全域	災害時に、救急・支援活動を支える緊急輸送道路ネットワークの確保状況を示す指標であり、計画的に橋脚補強や落石対策を実施し、整備を完了させる。
土砂災害から家屋の安全を確保した砂防関係施設数	606箇所	636箇所	666箇所	能登半島地域	土砂災害から県民の安全が守られるかを示す指標であり、計画的に土砂災害対策工事を実施し、目標達成を目指す。
ため池整備数	435箇所 (R1)	460箇所 (R7)	－	県全域	決壊した場合に人家等に被害を与える恐れがあるため池について、緊急度の高いものから計画的に改修・補強等を行い、R7までに要整備ため池の6割の整備を目指す。※2
防災士数	10,940人	12,000人以上	12,000人以上 (R14)	県全域	地域防災力の強化への取組状況を示す指標であり、1町会あたり3人を目指す。※1

※1 県成長戦略KPIを準用しており、記載の目標値以降は次期計画策定時の指標に準ずる。

※2 令和8年度以降の指標は、令和7年度に改定予定の県強靱化計画の指標を基に設定する。

2 富山県の目標

(1) 計画全体の目標

指標	基準値 (R6)	目標値 (R8)	目標値 (R17)	備考	
				地域	積算根拠等
人口社会増減率	△0.48% (R5)	△0.31% (R8)	-	氷見市	人口の社会増減を示す指標であり、2040年に社会増減0を目指す。※1

(2) 振興項目ごとの目標

指標	基準値 (R6)	目標値 (R8)	目標値 (R17)	備考	
				地域	積算根拠等
1 交通通信の確保					
交通・文化・医療拠点へのアクセス向上を図る道路の整備数	3路線	5路線	-	氷見市	道路交通の安全性や円滑化を図るため、整備完了した道路の路線数5路線を目指す。※1
バス路線の数	15路線	15路線	-	氷見市	地域交通を維持・確保のため、市内交通網を担うバス路線の数を維持することを目指す。※1
2 産業の振興及び観光の開発					
観光入込客数	210万人	230万人	-	氷見市	交流機会の創出を図るため、観光入込客数を約1割増の230万人を目指す。※1
3 就業の促進					
創業件数（事業承継も含む）	6件	12件	-	氷見市	仕事の創出を図るため、創業者支援事業補助金を活用した創業件数を2倍の12件を目指す。※1
4 水資源の開発及び利用					
水道基幹管路耐震化率	9%	11.10%	-	氷見市	水道水の安定供給のため、基幹管路の耐震化率の向上を目指す。※1
5 生活環境の整備					
汚水処理人口普及率	93.80%	95%	-	氷見市	下水道や合併処理浄化槽などの整備促進により、汚水処理人口普及率95%を目指す。※1
6 医療の確保等					
市内医療機関と金沢医科大学氷見市民病院における紹介率	31.80%	40%	-	氷見市	地域医療の充実を図るため、市内医療機関と金沢医科大学氷見市民病院の紹介率を3割増の40%を目指す。※1
7 介護サービス及び障害福祉サービス等の確保等					
介護人材就労支援事業によって就労した人数	25人	50人	-	氷見市	介護分野の担い手不足を解消するため、介護人材就労支援事業によって就労する人数を2倍の50人を目指す。※1
8 高齢者及び児童の福祉その他福祉の増進					
待機児童数	0人	0人	-	氷見市	仕事と子育ての両立を図るため、待機児童が発生しない状態を目指す。※1
9 教育及び文化の振興					
芸術文化館利用者数	169,624人	100,000人	-	氷見市	芸術文化の振興に向けて10万人以上を目指す。※1
10 自然環境の保全及び再生					
自然保護員の活動回数	6回	5回	-	氷見市	貴重な野生動植物の状況把握やふれあい活動の推進を図るため、自然保護員の年間活動回数5回以上を維持することを目指す。※1
11 再生可能エネルギー等の利用の推進					
市内事業所における創エネ設備導入時の補助金申請数	0件	4件	-	氷見市	再生可能エネルギーの地産地消を図るため、創エネ設備を導入する市内事業所数4件を目指す。※1
12 地域間交流の促進					
氷見きときとファンクラブ会員数	2,102人	2,700人	-	氷見市	市外在住の方との関係づくりを推進するため、氷見きときとファンクラブ会員数を3割増の2,700人を目指す。※1
13 移住、定住及び二地域居住の促進、人材の育成並びに関係者間における緊密な連携及び協力の確保					
氷見市I・J・U応援センターを通じた移住者数	15人／年度	40人／年度	-	氷見市	人口の社会減を抑制するため、氷見市IUJ応援センターを通じて氷見市へ移住した人数毎年度40人を目指す。※1
14 国土保全施設等の整備及び防災体制の強化その他の半島防災					
水道基幹管路耐震化率（再掲）	9%	11.10%	-	氷見市	水道水の安定供給のため、基幹管路の耐震化率の向上を目指す。※1
防災士の資格を持つ人数	190人	254人	-	氷見市	各地区に防災士が配置できるように、約3割増の254人を目指す。※2

※1 令和9年度以降の指標は、令和8年度以降に改定予定の第9次氷見市総合計画後期計画の指標を基に設定する。

※2 令和9年度以降の指標は、令和8年度以降に改定予定の氷見市国土強靱化地域計画の指標を基に設定する。